

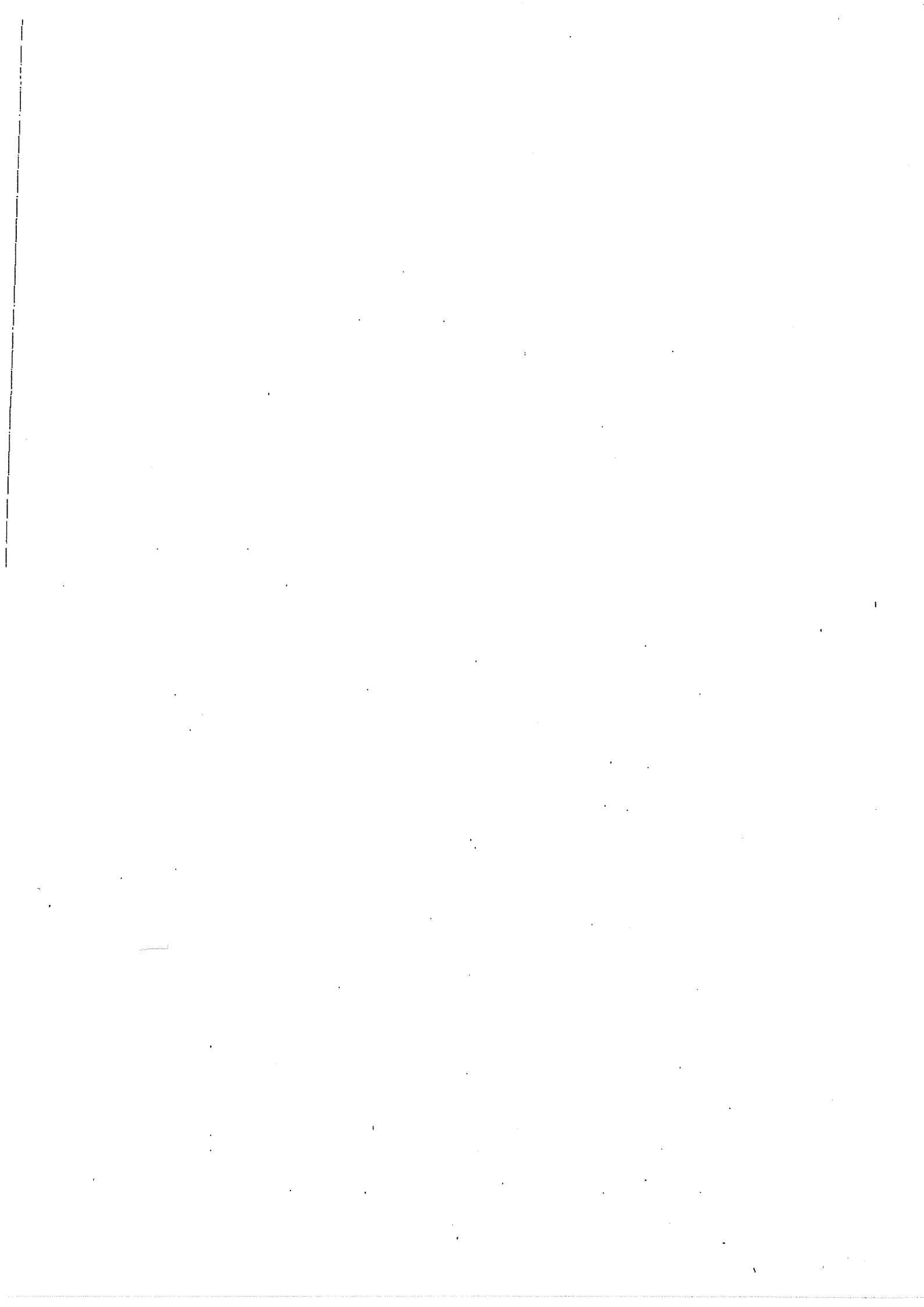


## 政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 11 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	



〔I〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

アメリカの政治制度は、連邦政府の権限を限定した連邦制と、専制を防止するための厳格な三権分立制を採用している点に特徴がある。

(1)  
アメリカでは、州政府の固有の権限を確立するため、連邦憲法に列記されている外交問題の処理、州際問題の処理等の事項に連邦政府の権限が限定されている。その一方、各州は独自の憲法、法律、政府、議会、裁判所、警察、軍隊等を有しており、国民の諸活動は、主に州によって保障・規制されている。

連邦の行政権は、大統領に全面的に委ねられている。大統領は、国家元首であり、かつ行政府の最高責任者として、強大な権限を持ち、また陸・海・空軍の最高司令官として軍の指揮権を掌握し、各省長官・連邦最高裁裁判官・高級官吏の任命権(ただし上院の同意が必要)を持つ。さらに、条約締結権(ただし上院の同意が必要)等の外交権も掌握している。次に、議会との関係をみると、大統領には、議会への  権が与えられていないが、その一方で、大統領は、議会に対し  を送付し立法や予算の審議を勧告する権限を持つ。また、議会が可決した法案に対する  権(ただし、上下両院による再可決もあり得る)、臨時議会の招集権・議会の停会権を持つ。このように、大統領の権限は強大であるが、その任期に関しては、1951年に追加されたアメリカ合衆国憲法修正第22条によって  が禁止されている。

アメリカの大統領選挙は、選挙権を持つ18歳以上の州民が  を選出して、 が大統領を選出するという間接選挙であるが、各州で最も多くの票を得た候補者が、その州の  をすべて獲得する「ウィナー・テーク・オール(勝者総取り)」方式を特徴としている。 は州の投票結果に拘束されるため、事実上直接選挙に近い制度となっている。

連邦議会は、上院と下院とから成る。上院議員は、2010年現在、各州から2名ずつ選出され、定数100名、任期6年で、2年ごとに3分の1ずつ改選される。また、上院は、下院の  の訴追を受けての  裁判権を持つ。この場合、上院の3分の2以上の賛成があれば大統領は解任される。

下院議員は、2010年現在、各州ごとに人口比例で選出され、定数435名、任期2年である。改選は全員について行われ、小選挙区制で各選挙区から1名選出される。選挙は、上院の2年ごとの改選と重なって行われる。

アメリカの政治制度においては、裁判所に違憲立法(法令)審査権が付与されている<sup>(3)</sup>。裁判所は、憲法の最終的解釈権を持ち、法令や行政処分の内容の違憲性を審査することができる。違憲立法(法令)審査権は、三権相互の抑制と均衡に重要な役割を果たしている。この制度は、アメリカ合衆国憲法に明確に規定されているものではないが、1803年のマーベリー対マディソン事件以来、数多くの判例によって確立されたものである。

問 1 空欄A～Fに最も適切と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)に関して、三権分立制を唱え、アメリカの政治制度に影響を与えた18世紀のフランスの政治思想家は誰か。最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、1930年代の不況に対して、ニューディール政策といわれる積極的な政策を実施した人物はだれか。最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、アメリカの違憲立法(法令)審査制度がドイツの違憲立法(法令)審査制度と異なる点について、70字以内で説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適切と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

日本国憲法 31 条は、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」として、刑事手続における法定手続の保障について規定している。同条は、その文言からして手続の法定しか要求していないかのように見えるが、この規定は、直接的にはアメリカ合衆国憲法修正第 5 条のデュープロセス条項に由来し、手続の法定のみならずその内容の適正(適正手続の保障)も要請していると解されている。さらに、第 31 条は、犯罪と刑罰は予め法律で定められなければならないという  をも要請すると解するのがわが国の通説的な見解であり、このような適正手続の保障および  の思想的淵源は、1215 年にイギリスで公布された  にまで遡ると考えられている。

わが国では、明治憲法下での刑事手続における人権保障が不十分であったことから、日本国憲法には、前述の第 31 条をふまえたうえで、被疑者や被告人の刑事手続上の諸権利について詳細な規定が設けられている。たとえば、逮捕および住居侵入・捜索・押収については、現行犯を除いては裁判所が発する  によらなければならないという  主義(第 33 条・第 35 条)、公平な裁判所の迅速な  裁判を受ける権利の保障(第 37 条 1 項)、弁護人を依頼する権利および被告人が自らこれを依頼することができない場合に  人を付してもらおう権利(同条 3 項)、 強要の禁止(第 38 条 1 項)等である。

しかしながら、現実に目を向けると、被疑者や被告人の人権保障をめぐり、様々な問題点が指摘されている。一例を挙げると、 を請求しうるだけの証拠がない事件について証拠を得るために、証拠の揃っている別の軽微な事件で  を請求して逮捕する  や、警察の留置場を拘置所(監獄)の代わりに利用する  制度が、 の強要につながるのではないかととの指摘がなされている。 の強要に関しては、取調べの適正を確保し、誤判の発生を防ぐために、録音・録画による被疑者取調べの  化について、2009 年から法務省内で検討が進められているところである。

現実に様々な問題点はあるにせよ、被疑者や被告人の人権が憲法上厚く保護されているのに対し、犯罪被害者に対する保護は不十分であるとの批判が従来からなされていた。これを受けて、2004年12月に犯罪被害者等基本法が成立し、「すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有する」ことが定められた(第3条1項)。そして、2007年に刑事訴訟法が一部改正されて、一定の犯罪被害者等が刑事裁判に  し、被告人質問等の一定の訴訟活動を行うことができる「被害者  制度」が設けられるに至っている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問題に答えなさい。

第二次世界大戦後の日本では、連合軍総司令部(GHQ)の指令により、財閥解体・農地改革・労働の民主化などの経済の民主化がなされた。このうち、財閥解体については4大財閥をはじめとする財閥の解体、財閥家族の企業支配の排除が⑦ ① 整理委員会を中心として行われた。一方、戦後の物資不足は極めて深刻であり、生産復興が急務であった。そこで、政府は ② 生産方式という経済政策を実施した。その結果、物資の生産拡大がなされたものの、この経済政策に必要な資金の大部分は復興金融債の発行で調達され、その増発によりインフレーションが進行した。このインフレは、超均衡財政によって収束したものの、逆にデフレが進行していわゆる安定恐慌が起こった。しかし、1950年に勃発した朝鮮戦争による朝鮮特需によって、日本は不況から脱した。

1955年から1973年の間、日本は高度経済成長期<sup>⑧</sup>にあつて、平均して、年率で ③ % 前後という高水準の実質経済成長率を記録した。日本がかかる経済成長を遂げた要因として、国民所得倍增計画などの積極的な産業育成政策が実施されたこと、1ドル= ④ 円という円安の固定為替相場制が輸出に有利であったことなどを挙げることができる。

しかし、1971年のスミソニアン協定によりドルと各国通貨の交換レートが改定されて円が大幅に切り上げられ、1973年に変動相場制に移行すると、円・ドルレートは急速に円高となり、日本の輸出産業は大きな影響を受けた。そして、1973年の第一次石油危機<sup>⑨</sup>が重なり、日本の高度経済成長期は終焉を迎えた。

1980年代になると、日本では産業構造の転換によって強い国際競争力をもった電気製品や自動車の生産が拡大し、輸出が急増した。その結果、日本は不況を脱するに至ったが、同時に貿易黒字の拡大によって欧米諸国との間で貿易摩擦が深刻化した。また、この頃アメリカでは財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」の拡大が問題となっていた。そこで、貿易赤字の原因であるドル高を是正するために、プラザ合意<sup>⑩</sup>によって、為替相場を日本の輸出産業にとって不利な円高ドル安に誘導することが決定された。その結果、円高によって日本の輸出産業が大き

な打撃を受け、一時的に日本経済は不況となった。これを円高不況という。この円高不況の対策として、日本では前川レポートにもとづき内需転換が図られ、1987年には公定歩合が ⑤ % に引き下げられた。そして、余剰資金は土地や株などの投資にまわり、これがバブル経済につながったのである。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語 群]

- |       |        |        |
|-------|--------|--------|
| A 大会社 | B 拡大   | C 306  |
| D 2.5 | E 10   | F トラスト |
| G 傾斜  | H 308  | I 2.0  |
| J 5   | K 持株会社 | L 復興   |
| M 360 | N 1.5  | O 20   |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(イ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、4大財閥の内訳として最も適当な組み合わせを選びなさい。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| A 三井・三菱・古河・住友 | B 三井・三菱・住友・安田 |
| C 三菱・住友・安田・浅野 | D 三井・安田・大倉・川崎 |

(イ) 下線部㉙に関する記述として 最も適当ではないもの を選びなさい。

- A いわゆる神武景気にあつては、石油化学産業などの新興産業への民間設備投資が伸びたが、その反動でいわゆるなべ底不況が起こった。
- B いわゆる岩戸景気にあつては、「投資が投資を呼ぶ」といわれるほどの設備投資ブームが起こった。



C いわゆるオリンピック景気は、1964年の東京オリンピック開催準備の過程で諸需要が増加したために起こった好景気であり、この好景気の反動として戦後初の大不況といわれるほどの昭和40年不況が起こった。

D いわゆるいざなぎ景気は、戦後最長の約40カ月におよぶ好景気であり、1968年には日本のGNPは資本主義国で第2位となった。

(ウ) 下線部㉔に関して、国民所得倍增計画を閣議決定したときの内閣総理大臣を選びなさい。

A 石橋湛山      B 岸信介      C 池田勇人      D 佐藤栄作

(エ) 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを選びなさい。

A 第一次石油危機は、第四次中東戦争を契機に、アラブ石油輸出国機構が原油生産の抑制・原油価格の大幅な引き上げという石油戦略を打ち出したことによって起こった。

B 第一次石油危機は、イラン革命の影響で、イランの石油生産が中断したために起こった。

C 第一次石油危機では、原油価格はそれまでの約10倍となった。

D 第一次石油危機により、日本においては石油関連製品の値上げに便乗してその他の製品の値上げが発生し、当時の大蔵大臣であった田中角栄が狂乱物価と呼ぶほどの物価の騰貴が発生した。

(オ) 下線部㉖に関する記述として最も適当なものを選びなさい。

A プラザ合意はアメリカ・イギリス・西ドイツ・日本の4カ国によってなされた。

B プラザ合意は1984年にアメリカのプラザホテルでなされた。

C プラザ合意がなされたときの日本の内閣総理大臣は竹下登である。

D プラザ合意がなされたときのアメリカの大統領はレーガンである。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下記の間に答えなさい。

近年、エイズ、クロイツフェルトヤコブ病、O—157、SARS、新型インフルエンザなど様々な感染症が問題となっている。日本における感染症対策は、公衆衛生制度のなかに位置づけられている。公衆衛生制度とは、保健所や公立病院による感染症や食中毒の予防と治療、地方公共団体による清掃や上下水道の整備を通じて、国民の健康増進および生活環境の整備をはかる制度である。日本の公衆衛生制度は、第二次世界大戦後、憲法  条において生存権と関係づけられ、その向上及び増進は、国の責務とされている。

感染症の予防や流行の抑止は、エイズ、SARS、新型インフルエンザなどの経験から明らかなように、一国内の感染症対策だけでは、十分に効果をあげることができず、情報の共有、感染症拡大状況の監視といった様々な面で、国家間の協力が必要となる。感染症対策における国際協力の必要性は、一国の感染症対策が、国際的な  としての性格をもつことから、説明することができる。人やモノの国際的移動が激しくなった今日、一国の感染症対策は、他国の感染症対策にも必然的に利益をもたらすものの、感染症対策をとった国が、対策をとらない他国に対して、このような感染症対策の対価を請求することは、現実には困難である。しかしながら、感染症対策をとらない国を放置することは、コストをかけずに恩恵を享受することを認めることとなり、結果として  が続出することになる。感染症対策のためのコストを等しく負担するためには、国際的な感染症対策に関する国際協力制度を構築しなければならないのである。

感染症対策に関する国際協力として本格的な国際組織が設立されたのは、第二次世界大戦後の国際連合(国連)のもとにおいてである。1948年に国連の専門機関として設置された  は、ジュネーブに本部を置き、(1)保健分野の基準設定、(2)様々な疾病について報告書を作成し各国保健行政に寄与すること、(3)国際保健事業の3点を主要な任務としている。 は、2005年に新しい国際保健規則を採択し、国際的な公衆衛生上の脅威となりうるあらゆる事象について、 に報告を行う義務を加盟国に課すとともに、国際的な感染症監視システムや感染症早期警報ネットワークを構築し、情報の共有や、感染症対策の

ための適切な技術的援助を被害国に行うことを確保するものとしている。

感染症の国際的拡大を効果的に予防・防止するためには、感染症対策のための社会的・経済的基盤が十分ではない発展途上国に対して、国際社会が支援することが重要である。感染症対策を実効的に行うためには、様々な面での発展途上国に対する国際組織・国家等による支援が不可欠となるのである。国連のもとでは、1994年に、⑤が、貧困、麻薬、伝染病の流行、地球環境の破壊、水や食料の不足など、人間の生存と尊厳をおびやかすあらゆる事態の改善こそ、本当の安全保障だという考え方をもって、「人間の安全保障」という概念を打ち出した。これをきっかけに、近年では、発展途上国と先進国との間の極端な格差を放置しておくこと自体が、国際的な平和と安全の維持にとって好ましくないことだという考え方が、世界的に定着してきた。世界の繁栄のためには、発展途上国が、抱える困難を自ら克服し、持続可能な開発(発展)を実現することが必要であるが、そのためには、国際社会全体の連携・協力が不可欠なのである。

こうした国際社会の展開を受け、日本も、「人間の安全保障」をODAの供与基準としてとり入れるようになっており、日本の国際協力においても「人間の安全保障」が新しい柱の一つになりつつある。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われる語句を次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語 群]

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| A ビルトイン・スタビライザー | B UNDP         |
| C 耐久消費財         | D グリーン・コンシューマー |
| E UNESCO        | F 25           |
| G 国連安全保障理事会     | H WHO          |
| I 公共財           | J フリーライダー      |
| K 23            | L 14           |
| M 生産財           | N UNCTAD       |
| O WTO           |                |

問 2 文中の下線部㉗～㉚に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 最高裁は、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した規定が違憲か否かが争われた朝日訴訟で、第1審の違憲判決を取り消して合憲とした第2審判決を支持し、憲法の規定の具体化は立法府の裁量にまかされているとの判断を示した。
- B 生存権の保障を基本理念とする日本の社会保障制度には、公衆衛生とやらんで社会保険があるが、社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険、生命保険の6種類がある。
- C 憲法の規定する生存権の性格をめぐっては、この規定にもとづいて裁判で権利を主張することができるという立場と、国家に対して生存権の保障を政治的・道義的に義務付けたにとどまり、その具体化は国の自由な裁量に委ねられているとする立場とが対立している。
- D 1933年に制定されたワイマール憲法において生存権の保障が世界ではじめて明記された。

(イ) 下線部㉘に関して、国連の主要機関である経済社会理事会に関連する記述として最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 国連の主要機関としては、経済社会理事会のほかに、総会、安全保障理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局がある。
- B 経済社会理事会は、経済社会分野に精通する54名の個人資格の委員(任期3年)により構成され、毎年3分の1の18名が改選される。
- C 経済社会理事会の機能委員会であった人権委員会に代わり2006年に設立された人権理事会は、国連総会の下部機関として設置されたものである。
- D 経済社会理事会は、経済社会等に関する国際問題を調査研究し、総会・加盟国・関係専門機関に勧告を行う機関であり、内部的組織に関するものを除きその決議には原則として法的拘束力はない。

(ウ) 下線部㉔)に関して、発展途上国支援に関連するものとして最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A クリーン開発メカニズム                      B 排出権取引  
C フェアトレード                                  D DAC

(エ) 下線部㉕)に関する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 人間の安全保障を具体的に実現するため、国連は、1999年に日本の主導により「人間の安全保障基金」を設立した。  
B 人間の安全保障を重視するようになって以降、日本は安全保障理事会の常任理事国になることを断念した。  
C 近年ではPKOの財源が「人間の安全保障基金」になっているため、PKOによる軍事的活動はできなくなっている。  
D 日本のODA大綱は、1990年代より「人間の安全保障」概念を基本方針として位置付けている。

(オ) 下線部㉖)に関する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 他の先進国によるODAは、それぞれのODA総額に占める有償資金援助の割合が高いのに対し、日本のODAは、無償資金援助の割合が高い。  
B 日本のODA総額は、過去10年間、世界第4位より下位になったことはない。  
C 日本のODAのうち円借款・技術協力・無償資金協力の実施主体は、2008年10月以降、JICA(国際協力機構)に一元化されている。  
D 日本のODAは、他の先進国に比べ、いわゆる「ひもつき援助」のODA総額に占める割合が極めて高い。

